

平松茂雄著

『続 鄧小平の軍事改革』

勁草書房 1990年 xiii+236ページ

浅野 亮

I

中国人民解放軍（以下、「解放軍」または「軍」と略す）は最高実力者鄧小平の指導下に軍事ドクトリンの全般的見直しを行ない、「党の武装集団」から「国家の正規軍」へと軍制の再編成と装備強化を進めてきた。

人員削減や機構の整理を進め、陸軍では主に局地戦争を想定し通常兵力の充実を促進してきた。海軍は沿岸警備隊から外洋艦隊へと脱皮を試み、空軍も装備と人員の質の向上をますます重視するようになった。今までとかく軽視されがちであった補給体制も中央軍事委員会レベルで再編成が検討されるようになった。核開発も弾頭開発だけでなく運搬・コントロール手段の充実をもはかるようになった。また国防大学を頂点とする軍の教育体系の整備も進み、これと関連して人事の手続きも制度化された。解放軍の大きな特色のひとつであった軍の経営する企業も徐々に整理され始めた。

中国共産党が掌握する軍の指揮・統率体制の見直しも行なわれ、「国家中央軍事委員会」の設立（1982年憲法）が示すようにいわゆる党軍分離の動きがみられた。しかしその成員は共産党中央軍事委員会のそれと重複し、「党が軍を指揮する」体制の根幹は不変で「国家軍」化は名目的なものにとどまった。これは軍の指揮・統率のあり方をめぐる指導者間の意見の大きな相違をうかがわせるものであった（注1）。

党軍分離論の論理的帰結として軍の政治工作についても見直しが始まった。「軍の生命線」といわれてきた政治工作は大衆工作や経済支援と密接な関連を持ち、それにより形成した高い士気によって劣悪な装備を補ってきた。そして、軍の政治工作組織は党が軍を指導する主要なチャンネルを形成している。しかし戦争の勝利に決定的

なのは戦闘力の向上であり、それには装備や訓練の充実こそが最も重要で、政治工作の重要性は相対的に低くなったと考える向きが軍内でも多くなりつつあった。政治工作担当者は正統性の低下と失業の危機に直面したわけである。

「新时期の軍隊政治工作に関する中央軍事委員会の決定」（1987年1月27日付けで発表）の討論稿について余秋里総政治部主任（当時）の行なった説明（86年12月11日）では「4つの基本原則を離れて政治工作を無視するならばわが軍の建設はすぐさま正確な方向からそれ、強大で現代化し正規化した革命軍隊の建設は不可能となってしまう。革命化を現代化・正規化と対立させたり、これらを別物として考えたり、一方のみを重んじてもう一方を軽くみたり、またこちら立てればあちら立たずということはみな正しくない」（注2）と、政治工作による革命化と現代化・正規化との調和をことさら強調せざるを得なかったように、政治工作を重視する人々と装備や編制の現代化・正規化を主張する人々の間には深刻な対立があった。

平松教授は解放軍の全般的改革の動きを「鄧小平の軍事改革」と名づけ、分析してきた。「鄧小平の軍事改革」は着実に進行しているようにみえていた。しかし、「天安門事件」（1989年6月）を契機としてこの過程に新たな局面が出現した。党軍分離は否定され、軍に対する党の絶対的指導が再び強調されるようになった（注3）。そして政治工作の重要性が叫ばれ、政治工作担当者の活動が活発になった。

それとともに軍内の抗争が新たな局面をみせた。趙紫陽は党と国家の全ての役職を解任され、またついに鄧小平は党および国家の中央軍事委員会主席職を辞任した。鄧小平の後任となった江沢民（党総書記）と楊尚昆（国家主席、政治局員、軍委第一副主席）およびその実弟の楊白冰（中央書記処書記、軍委秘書長、総政治部主任）は対立しているとみられる。また、楊白冰と他の軍幹部との間の関係も良好とはいえないようである。

本書は『鄧小平の軍事改革』（勁草書房 1989年）の続編であり（注4）、鄧小平の党軍委主席辞任後の中国の軍事改革をめぐる諸問題を扱っている。本書に収録された論文は第3部の2つの論文を除き、定期刊行物にすでに発表された論文に加筆訂正したものである。周知のように教授は日本における最も優れた中国軍研究者の1人であり、約20年間防衛庁防衛研究所（旧防衛研修所）に勤務の後、1987年に杏林大学へ移られた。解放軍については岩波新書から1冊、勁草書房から前掲書を含めて5冊

がすでに出版されている。

II

目次に沿えば本書の構成は次のとおりである。なお、本書では「中国軍」が解放軍の別称として使用されている。

第1部 鄧小平の引退と中国軍

第1章 鄧小平の引退——新しい権力闘争の始まり?——

第2章 雷鋒の復活と米中関係改善——深まり行く鄧小平・江沢民と楊尚昆・楊白冰の権力闘争——

第3章 江沢民の国家中央軍事委員会主席就任——全軍政治工作会議からみた高級軍事指導者の異動——

第2部 中国軍と中国社会

第4章 「人民の軍隊」と人民の落差——中国軍武力鎮圧の背景——

第5章 「徴兵難」から「参軍熱」、そして「軍事的無関心」へ——徴兵工作の実態と問題点——

第6章 国防教育と江沢民

第3部 江沢民指導体制の誕生と「鄧小平の軍事改革」

第7章 軍事演習からみた軍事改革

第8章 江沢民と「鄧小平の軍事改革」の復活?

第1部は「鄧小平の引退と中国軍」、第2部は「中国軍と中国社会」、第3部は「江沢民指導体制の誕生と『鄧小平の軍事改革』」である。内容構成からみて第1部と第3部は軍事改革および軍と政治の关系到に主な力点が置かれ、第2部は軍と社会の関係を分析している。これまでの平松教授の研究書では、軍と社会の关系到については章や節以下の短い言及にとどまる傾向にあったが、本書ではひとつの部がこれに割り当てられている。

第1部は3つの章からなる。第1章は「鄧小平の引退」、第2章は「雷鋒の復活と米中関係改善」、第3章は「江沢民の国家中央軍事委員会主席就任」を扱う。この部では、江沢民体制の成立を主に人事構成から分析し、その途上で発生した雷鋒学習運動を楊兄弟の権力増大と結びつけて論じている。第2章の題名は米中関係改善と雷鋒学習運動の関連が主題のような印象を与えるが、主たる関心は雷鋒学習運動の持つ政治上の意味である。

第2部も3つの章から構成されている。第4章は『「人民の軍隊」と人民の落差』、第5章は『「徴兵難」から「参軍熱」、そして「軍事的無関心」へ』、第6章は「国防教育と江沢民」を扱っている。解放軍が一般の中国人の支

持を受けているとはいえない複数の事例を紹介し、また軍と一般社会の接点としての徴兵の現状を分析している。そして軍人の社会的地位低下を例証しつつ国防教育の励行をその対抗策として把握し、かつ江沢民の政治資産として紹介している。このように、平松教授は軍を社会というマクロな視点と、権力闘争の説明という今までどおりのミクロな視点の両方から分析している。

第3部は2つの章からなる。第7章は「軍事演習からみた軍事改革」、第8章は「江沢民と『鄧小平の軍事改革』の復活?」。ここでは主に、軍事演習や法制整備からみた軍現代化を論じ、軍の派閥の動向にも触れつつ正規化の動きの復活について分析している。

このように現状分析としてはかなり整然とした構成であるが、独りっ子問題と軍の关系到については第4章と第5章でそれぞれ別個に論じられている。また、第3章の第1表の人名と職位の表記にいくつか誤りがあることを指摘しておきたい。

次に本書の顕著な特徴をみてみよう。

これまで出版された他の著作をみると、ほとんどの場合、軍改革の過程は軍内部の派閥闘争と関連づけて分析され、通常全体の約3分の1は軍・党の権力闘争以外のテーマを扱い、改革の他の局面にも触れてバランスを保とうとしていた。たとえば、『鄧小平の軍事改革』では、改革過程で発生する派閥抗争以外に国防工業や軍の教育体系を取り扱っていた。本書では第2部で軍と社会の関係を詳細に分析している。これまでの軍内部に完結しうる軍事工業や軍事教育体系ではなく、中国社会との関係というよりマクロな観点から軍の経済的・社会的地位の低下や人民と軍が乖離してきた状態とその背景・原因を論じた点が本書の大きな特徴となっている。しかも、軍用地を農民が許可なく使用するとか、軍の設備や備品を民間人が盗むという事例を豊富に挙げて論じていて、言葉は悪いが読み物としてもおもしろい。このような解放軍と中国社会の关系的悪化(元より良好であったかどうかさえ疑問視する研究者もいるが)の基本的原因を平松教授は中国経済の発展そのものに認めている。

III

全軍政治工作会議(1989年12月)で発表された「紀要」(「新しい情勢の下で軍隊の政治工作を強化し改善するための若干の問題について」)について三総部の副部長クラス、各大軍区司令員・政治委員、各軍種の司令員・政治委員ら的高级軍事指導者たちが執筆した論文は翌90年3

月に『解放軍報』に順次掲載された。これは多くの高レベルの軍事指導者たちの意見を直接詳細にうかがうことのできる数少ない貴重な機会であったといえよう。鄧小平、江沢民、楊尚昆ら指導者および雷鋒学習運動への言及の有無を手掛かりにこれらの論文について平松教授は詳細な議論を展開しているが、ここでは楊白冰の「紀要」説明講話への言及を元に補足的な議論をし、本評の締めくくりに代えることとした(注5)。

楊白冰は「紀要」の説明講話(『解放軍報』1989年12月19日)で政治工作の重要性を強調したが、その最後の部分では政治工作が「『高干一切』としてはならない」と発言し、政治工作の突出した印象を和らげようとした。これは楊白冰の創出した表現ではなく、前にも触れた「新時期の軍隊政治工作に関する中央軍事委員会の決定」について余秋里前総政治部主任の行なった説明でも使われていたものである。余秋里のこの言及は、文化大革命の時のような政治工作の過度の突出への反省に基づいていたと考えられる。より直接的な戦闘能力向上を重視する各軍区司令員はこの楊白冰講話の中のこの部分を引用し、いわゆる「赤旗を振って赤旗に反対する」方法で楊白冰に反対する意思を表明した。7人の大軍区司令員の中でこのくだりを引用しているのは、劉精松瀋陽軍区司令員(同上紙1990年3月9日)、宋清渭濟南軍区司令員(同上紙3月12日)、傅全有成都軍区司令員(同上紙3月15日)の3人である(注6)。

また徐信総参謀部副総参謀長は、政治建設に賛成はするものの、「わが総参謀部は業務部門が多く、機構は複雑であり、単位は高度に分散され、政治工作の展開にはそれ自身の特徴がある」(同上紙3月2日)として、総政治部主導の政治工作には否定的である。

事態をさらに複雑にしているのは、政治工作者と総参謀部・各大軍区および各軍種司令員の間で政治工作に関する意見の相違があっただけでなく、戦闘力向上を重視する人々の中でもその強調する点が同一ではなかった点である。

たとえば、空軍司令員の王海は「戦闘力標準の堅持と部隊の素質の全面的向上はわが軍の建設のひとつの基本原則である。戦闘力の向上があつてこそわが軍の根本的職能がきちんと履行されることになる。戦闘力はさまざまな要素よりなる。すなわち武器装備は部隊の戦闘力の物質的基礎であり、軍事訓練は戦闘力向上の重要な方法であり、政治工作はわが軍の生命線であり、戦闘力向上の重要な保証である」(同上紙3月7日)とし、戦闘力の向上の強調では同様であるが、武器装備の改善を第1に

挙げており、訓練を重視する劉華清および張万年広州軍区司令員(同上紙3月14日)とも異なっている(注7)。

劉華清は党および国家の中央軍事委員会副主席という最高レベルの政治指導と軍事指導のいわば中間管理職的立場におり、限られた軍事費の枠内での現代化・正規化のためにはまず訓練が重要であるという認識を示してきた。これは弛緩した軍の規律を引き締めるだけでなく、軍事費の増額要求を抑えようとしてきた政治指導者の考えに沿ったものと考えられる。ただ、彼もハイテク兵器が大活躍した「湾岸戦争」には強い印象を受けたようで、以後は装備の現代化と軍事費の増額を主張するようになったとみられる。また軍内の正規化・現代化要求の声の高まりに伴い、「天安門事件」以後やや精彩を欠いていた秦基偉国防部長の活躍が再び目立ち始め、逆に楊白冰の活動は1990年に比較して明らかに控え目になった。

しかし装備の現代化は軍の現代化・正規化の不可欠ではあるが万能の解決策ではない。たとえば新鋭武器の供与それ自体は、軍の現代化・正規化の大きな阻害要因でもある解放軍の割拠性の低下を必ずしも意味しないのである。いかなる組織においても派閥の存在は不可避といえるが、各大軍区の割拠性すなわち地方の軍の中央からの自律的性格は中国の政治的安定に関わる重大な問題であり、単なる軍内派閥の一形態以上の意義を持つ。解放軍の割拠性は野戦軍以来の歴史に深く根ざしており、主に制度や人事面からの対策が重要であるが、大軍区指導者の単なる異動(いわゆる「五湖四海」)による地方の軍の団結の切り崩し策では容易に解消できないものである。

しかも一般に割拠性はその非合理面が強調されがちだが、個々の軍人や単位からみると一定の合理性を持っていたことは否定できない。運輸や通信手段がきわめて限られていた状況で、同郷で親しい人々で固まる傾向にある組織は、地理的にも心理的にも近接した地域内で活動を保持し、生き延びようとするであろう。そして、中央の指令は現地の状況を的確に把握できているとは限らず、また地方の犠牲を強いることもあるから地方の反発は当然ありうる。

割拠性以外の面を考えても、現在の軍事体制は「現代化・正規化」の究極的な理想像からみると非効率・非合理かもしれないが、個々の軍人や軍組織は与えられた環境の中で彼らなりの合理的決定をし、適応しようとしているとも考えられる。したがって、マクロの非合理はミクロの行動主体の合理的決定が生み出しているの

り、マクロの観点からは合理的と思われる改革がミクロの行動主体の主観的な合理性に抵触する時にはミクロ側からの抵抗の発生も当然といえるであろう。軍事のみならず、中国社会の持つ経済・社会・言語・意識等の性格および枠組が変化し、ミクロとマクロ間の合理性の乖離が十分に少なくならない限り根本的な解決は困難であろう。このような解放軍の抱える問題を考えようとする時、中国社会と軍の関係にも踏み込んだ本書は熟読すべき必読文献といえよう。

(注1) またこのころ、人民武装警察の創設が示すように軍から治安機能を分離しようとする動きもみられた。人民武装警察は内衛担当部隊を公安部門に移管し、武装・国境防衛・消防警察との結合によって創設された(『人民日報』1983年4月6日)。しかし、人民武装警察は解放軍の条令・条例に従い、その初代司令員には解放軍北京衛戍区副司令員の李剛が任命され、かつその指導は中央軍事委員会が掌握したように、完全に軍から公安部に警察機能が移管されたわけではない。これは公安部による治安機能の独占に反対する軍内部の意見との妥協の結果というばかりでなく、中央軍事委員会の最高指導者が治安権力を保持しようとした面もかなり強いと思われる。このように、一党独裁下での党軍分離や正規化の動きには大きな限界があった。

(注2) 『關於新時期軍隊政治工作的決定 注釈本』北京 解放軍出版社 1987年 50ページ。

(注3) しかし、1991年に入っても『人民日報』や『解放軍報』で党の軍に対する絶対的指導の強調が相変わらず続くところをみると、軍内に党への反発が根強く存在していると思われる。またここでは「天安門事件」の衝撃の大きさを主に強調したが、「湾岸戦争」もかなりのショックを中国の指導者に与えたと思われる。

(注4) 前著の評者による書評が『アジア経済』第31巻第10号(1990年10月)に掲載されている。平松教授の使用する資料および方法論などについて基礎的な考察を行なったつもりである。

(注5) この仮説の骨子は、今年2月に急逝された川島弘三防衛大学校教授が『激動する鄧小平後の中国』(第一企画出版 1990年)で展開した論旨の延長線上にある。

(注6) 本書の第3章第8節で触れられているように、1989年の夏ごろこれらの高級軍事指導者の異動が行なわれた。ここでは、各指導者の論文掲載時の職位を示す。

(注7) 1991年に入ると楊白冰は政治工作の目的は戦闘力の向上にあると新たに強調するようになった。

〔付記〕 本稿脱稿後、ソ連のクーデター未遂(8月)により、解放軍をめぐる状況も再び変化した。また、この秋に平松教授は『甦える中国海軍』を勁草書房より出された。

(姫路獨協大学専任講師)